

リカード価値論の形成

——「原理」第三版の価値論の章における主要改訂と「弱変」について——

(Principal Changes in the Chapter On Value in

Edition 3 of the “Principles”, and “Weakening”)

大 西 信 隆

一 まえがき

リカードの心中には、穀物関税論争よりかなり以前から、価値論が醸成されていたと考えられる。たとえば、通貨論争関係の彼の論文や私信、およびスラッファ (Piero Sraffa) により「リカード全集」で初めて公表されたリカードの遺稿「ベンサム『物価論』への評注 (Notes on Bentham's “Sur les Prix.”)」(一八一〇年十二月二十五日から一八一一年一月一日までに執筆されたもの) において、そのことは十分に考証される。しかしリカードが、差し

迫った必要性のもとに、まとめて価値論を示したのは、いわゆる穀物関税論争に参加して以後のことであった。すなわちリカードは、一八一五年二月二四日（推定）「利潤試論（An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock）」を発表することにより、おおよげに穀物関税論争に加わった。この論文は、主として穀物比率論的ではあるが、ともかく彼の分配論を筋とする理論大系の大綱を示すものであった。しかし一方、一般的な労働価値論についても、この論文において彼は、不完全な形ながら言及しているのである。

この「利潤試論」までのリカードの価値論は、一体どのようなものであったのであろうか。前述の「ベンサム『物価論』への評注」や、かれの当時の私信中の記述等からみて、かれの主張は、「利潤試論」執筆までは、穀物騰貴↓賃金騰貴が、そのまま諸財貨の価格を騰貴させるといふ通説的な主張であったと考えられる。この主張は、後日かれの有名な定理となった賃金と利潤とは背反的に増減するという主張にもとづく理論とは、まさに注目すべき相違点である。この定理によれば、穀物騰貴↓賃金騰貴は、必然的に利潤を下落させはするが、財貨の相対価値騰貴や価格騰貴には直接結びつかず、その財貨生産に使用する固定、流動両資本の割合いかんによっては、逆に下落さえ示す場合も現われることになるのである。

さてリカードは、前述の「利潤試論」における価値論をもって、もちろん十分なものとは考えなかつた。マルサスとの穀物関税論争以来の論争対策としても、穀物比率論的なものでなく、さらに深く考究された、一般的な価値論によって分配論を装備する必要があつた。かれは価値論ないし価格論で苦吟したすえ、一八一七年四月一九日、「経済学および課税の原理（以下、「原理」と略称）」を公刊した。かれは、この「原理」第一版において、かれの労働価値説お

よびその修正論の基本構造をすでに完成してしまっている。そして彼は、一八一九年二月二十七日発行の「原理」第二版の価値論で若干の改訂を示し、さらに一八二一年五月一八日発行の第三版の価値論で、やや広範な改訂を加えたのである。

以上、「原理」第二版にいたるまでの彼の価値論形成の経緯については、紙数のつごう上すべて省略し、第三版の価値論改訂をめぐる事情、および彼の価値論形成に対する解釈の相違について以下に検討することとする。

二 「原理」第三版の価値論の章における主要改訂と「弱変」説

「原理」第二版出版後におけるリカードの心中は、一八一九年二月一八日づけでマカロックにあてた次の手紙によつて十分に知ることができる。「価値の大なる規律者は、価値財を生産するに要する労働量であるということをし、今まで以上に私は確信しています。財貨が市場にもたらされるのに要する時間が不等であるという事情から、この学説に取り入れなくてはならない修正は多いのです。しかしそれは、この学説自体を無効にしようものではありません。価値を律する諸原理について私が述べた説明に、私は満足はしておりません。もっと文筆の達者な人が、それを引き受けてくれたらと思つています——間違っているのは、この学説が、あらゆる困難を解明するのに不適當な点にあるのではなくて、それを説明しようと試みた者が不適當であつた点にあるのです。」と。

翌一八二〇年四月初め、マルサスの「経済学原理」⁽²⁾が出版された。元来マルサスは、以前より学問上で、リカード

の論争相手であるが、リカード「原理」に対しても、第一版から、それに対し批判的な立場を続けていた。マルサスも、文明社会においては平均利潤法則のため労働価値法則が適用されない、とする点はトレンズ (Robert Torrens) と同様の立場にあった。しかし、それは文明社会のみならず、社会発達の最初期においても同様であるとする点で、トレンズのリカード批判と異なっていた。すなわちマルサスは、アダム・スミスおよびリカードに反対し、社会のきわめて初期においても、「収益の遅速 (大西注。the varying quickness of the returns) が、資本に費やされた労働量と何の関係もない、まったく新たな要素であり、しかも、……価格の決定における最も重要なものである。」と批判した。さらに、「文明に進歩せる諸国において、社会の初期においてと同様に、……財貨が費やした労働とは関係なく、財貨の交換価値における同じ変動原因が支配するのは明白なことである。」と論じた。(4) そして結局、マルサスは「……財貨がその生産に費やした労働量は、同じ時と同じ場所における相対価値の正しい尺度でもなく、また異なる国と異なる時代における……交換上の真価値の尺度でもない。」と主張したのである。(5)

マルサスやトレンズ等の批判によってリカードは、純粹な労働価値説の主張についての説明はもちろん、利潤率平均現象の存在により労働価値法則が「修正」されること、およびその結果、賃金が平均利潤を通じて修正労働価値に影響を与えることについても、より一層の説明の必要性を次第に重視し始めていた。ここに述べた労働価値修正の問題については、実はリカードは、直接的に利潤率平均化法則による労働価値修正の問題としては表面に持ち出していない。それは、財貨が生産され、市場にもたらされる (売却される) までの経過時間、すなわち資本の回転時間の遅速にもとづく労働価値修正の問題として取り扱われている。そして、財貨が生産され、市場にもたらされるまでの時間

の差異は、「原理」第一版以来すでに、投下総労働量によって決定される価値の修正原因としての地位を与えられていたのである。

ところでリカードは、一八二〇年五月二日づけマカロックあての手紙の中で、価値の標準尺度の問題に関連し、つぎのように言っている。「本問題に最善の考慮をつくした結果、財貨の相対価値に変動を引き起こす原因は二つあると私は考えます——第一は財貨の生産に要する労働の相対量、第二はこのような労働の結果が市場へもたらされるまでに経過しなければならぬ相対的時間です。固定資本に関するすべての問題は、第二の法則のもとに属します……」(6)と。同じく価値の標準尺度の問題に関連して、一八二〇年六月一三日づけマカロックあての手紙では、つぎのように述べている。「私は、ときどき次のように考えます。もし拙著の価値論の章をふたたび書くとすれば、財貨の相対価値が、ひとつの原因によってではなく、二つの原因によって規定されること、すなわち当該財貨を生産するに必要な労働の相対量によって、および資本が寝かされている時間と財貨が市場にもたらされるまでの時間とに対する利潤率によって、規定されることを私は認めるであろうと。おそらく、本問題に関するこの見解においても、従来とつぎの見解におけるほとんど同じように、私は大きな困難に出合うでしょう。」(7)と。

このように、財貨が市場へもたらされるまでに要する時間を直接的に相対価値を決定する一原因とみなすかのごとき表現は、「修正」論の強化、すなわち純粹労働価値説から「修正」の方向への「弱変 (weakening)」を示す兆候とも見られよう。しかしスラッファは、これを「一時的な気分 (a passing mood)」以上のものではないとし、あくまでもリカードの「弱変」を否定している。(8)そして彼は、その論証として、前記私信から約四か月後の一八二〇年一〇

月九日づけで、マルサスあてに書かれた次の手紙を挙げている。「あなたは、『わずかの例外はあるが、財貨に費やされた労働量が、これら財貨が相互に交換される比率を決定する』という私の主張を『根拠が十分でない』と言われます。私もそれが厳格には真理でないことを認めますが、私が聞知したうちでは、相対価値測定の尺度として、それは最も真理に近いものであると私は言っているのです。」⁽⁹⁾とし、さらに同じ手紙で、リカードは次のように付け加えている。「私の第一章（大西注。「原理」第一章）は、実質的に変更されることはないでしょう——原理においては、まったく変更ないだろうと思います。」⁽¹⁰⁾と。すなわち、前述のマカロックあての手紙の「ムード」を一転して、当初以来の立場から、一步の「後退（retreat）」の兆候をも示してはいないのである。

以上の兩人にあてた手紙における「ムード」の相違は、純粹労働価値に対するリカードの「修正」を否認するマカロックと、通説的な生産費価値説論者であるマルサスとの両者を、それぞれ両面的に説得しようとしたことから生じたものと言いうるかもしれない。しかし、マカロックに対しても、リカードが絶対価値の標準の問題となお取り組んでいるかたわら、一八二一年一月二五日づけで書いた手紙には、つぎのように主張されているのである。すなわち、「財貨の相対価値を支配する尺度として、財貨に実現された労働量を選ぶことにより、われわれは正しい筋道にある、と私は信じ切っています。」⁽¹¹⁾と。

ともあれリカードは、一八二〇年六月二三日づけマカロックあての前述の手紙で、「もし拙著の価値論の章をふたたび書くとすれば……」と言った。その機会は、一八二〇年七月に、発行者から「原理」の新版を近く発行したい旨、告げられたとき早くも訪れたのであった。⁽¹²⁾一八二〇年九月四日には、リカードはマルサスあてに次のような手紙を出

している。「著書（大西注。「原理」）の版が変わる前に、その第一章において少し改訂をするつもりで、私はその章に一通り目を通しました。私に課せられた仕事は、たいへん困難であることを知りましたが、しかし私は、私の見解をもっと明瞭に、わかりやすくしようと望んでいます。」⁽¹³⁾と。そして発行者は、一八二二年一月初め、近刊準備中の広告リストの中に、リカードの改訂第三版を含ませているのである。⁽¹⁵⁾

「原理」第三版の発売は予定より遅れ、一八二一年五月一八日づけの「モーニング・クロニクル(Morning Chronicle)」紙に、発行者ジョン・マレイ(John Murray)が出した発売広告が初めて現われている。⁽¹⁶⁾第三版の改訂は第二版にくらべて、章節の組み方の変更、第三章「機械について」の新設などを含め、かなり広範であった。なおリカード自身は、かれの「マルサス『原理』への評注(Notes on Malthus's Principles of Political Economy)」を「原理」第三版の付録として出版する考えを持っていたが、あまりに論争的性格を「原理」に与えないように、と言うジェイムズ・ミル (James Mill) の忠告に従って断念した。⁽¹⁷⁾

第一章「価値について」においても、第一節を二分し、第六節「不変の価値尺度について」を加えた結果、二小節が増加して七小節となった。また純粋な労働価値説に対するいわゆる「修正」に関して、ますます多くの配慮が、その説明と整備とのために加えられた。

第三版の発売より約四ヵ月前の一八二二年一月二四日づけで、リカードはトラワーに対し、つぎのように手紙を書いている。「拙著のすべての部分に、注意深く一通り目を通しました。そして私の作文力の限界のため、それを改善することが、私には、ほとんどできないのだと悟りました。」⁽¹⁸⁾と。リカードは、第三版の広範な改訂を、価値論を含

めて、その多くは重要でないと思わしめたように思われる。ことに、前述のとおり約一〇か月前、「もし拙著の価値論の章をふたたび書くとすれば」うんぬんと抱負の手紙を与えた当のマカロックに対し、リカードは一八二二年四月二五日づけの次のような手紙を出しているのである。「新版（大西注）「原理」第三版）において、あなたは、目新しいことを多く見いだすことはないでしょう。新しいことはすべて、この本の最初に、著者のことばの中で指摘してあります。」⁽¹⁹⁾と。

「第三版に対する著者のことば」の冒頭では、かれは次のように述べている。「この版において私は、価値に関する難題についての私見を、前の版におけるよりも十分に説明しようと努め、またその目的のために、第一章に若干の増補を加えた。」⁽²⁰⁾と。ホランダは、その論文「リカード価値論の発展」⁽²¹⁾において、「原理」第三版の価値論の章は、内容および傾向の点で、第一版とは非常に相違しており、また第二版よりも論理上いぢるしい進歩を遂げている旨を述べている。このように、リカードは批評家の圧力により、第一版の価値論から、版を重ねるに従って徐々に、いわゆる「修正」の方向へ「弱変」または「後退」したとする説は、内外の多くの学者によって唱えられている。そのひとりであるキャンナンも、リカードは純粋労働価値説の「修正」として、資本利子の影響を不本意ながら承認した旨述べている。キャンナンは、価値への資本の影響に関しては、リカードは「最初から弱かった。そして彼は、時がたつにつれ、批判が増大するにつれ、ますます弱変した。」⁽²²⁾としている。こうして、リカードが純粋労働価値説から次第に「弱変」したとする「弱変」説は漸次、確立するようになったのである。⁽²³⁾

しかしながらスラッファが、かれの公表した新資料にもとづいて言うように、リカードの価値理論の本質と力説点

に關しては、「原理」の第一版も第三版も同じであると考えられるのである。⁽²⁴⁾「弱変」説論者の挙げてきたおもな証拠は、(A) アダム・スミスが労働価値理論を初期末開の社会状態にのみ適用したことを批判する文段が、第三版で削除されたこと、(B) 財貨の相対価値が「一に (society)」投下労働量によって定まる、と言っていたのを、第三版で「ほとんど、もっぱら (almost exclusively)」と改めたこと、の二つにあると言ふことができるであらう。

しかし、これら二点は、いずれも誤解にもとづくものであると考えられる。まず、(A) の誤解から解決していくこととする。「原理」第一版および第二版には、以下のような文段があった。

「私が本書四ページで『国富論』からなした抜き書きによって、つぎのことが分かるであらう、すなわちアダム・スミスは、いろいろな物を獲得するに必要な労働の分量間の比例が、これらの物の相互交換に当たつての何らかの法則を与えうるただ一つの事情である、という原理を十分に認識していたにもかかわらず、なお彼は、この原理の適用を『資本の蓄積と土地の占有との両者に先立つ初期末開の社会状態』に限定し、利潤と地代とが支払われねばならなくなるるときは、その利潤と地代が、財貨の生産に必要な労働の単なる分量とは無關係に、財貨の相対価値にある影響を与えるもののようになしていることが分かるであらう。

「しかしながらアダム・スミスは、相対価値に対する資本の蓄積と土地の占有との影響を、どこにも分析しなかつた。それゆえ、財貨の生産に投下された労働の比較量によって、財貨の交換価値の上に明白に引き起こされる影響が、資本の蓄積と地代の支払いとによって、どの程度まで修正または変更されるかを決定することが重要である。

「第一に、資本の蓄積について。⁽²⁵⁾」

以上が、第一版および第二版にあった文段である。第一版、第二版では、これに続いて、第三版で残っている第一章、第三節の冒頭の文章「アダム・スミスのいうあの初期の社会状態においてさえ……」⁽²⁶⁾につながっていた。ところが第三版で、リカードが前掲文段をすべて削除したことが、「弱変」説によりどこを与えていたのである。

ところが一九五一年、スラッフアがその「リカード全集」において公表した新資料によって、前掲文段が削除された事情が初めて明らかとなった。新資料とは、第一版の出版後、第二版の出版より少し前の一八一八年二月二八日づけでジェイムズ・ミルあてに書かれた手紙であり、その中には次のように述べられている。「かれ（大西注。トレンズ）は、資本が蓄積され勤勉な人々の仕事開始の後では費やされた労働量は財貨価値を決定する唯一の事情ではないとスミスが言っているかのように解し、そして私がこのスミスの意見に反対しているかのように解しています。ここで私は、つぎのことを提示したいと思います、すなわち彼が解しているふうには私はこの意見に反対しているのではなくて、アダム・スミスが次のように考えたことに対して、——つまり社会の初期段階においては労働の全生産物は労働者に帰属し、そして資本が蓄積された後には一部が利潤に行くので、資本の耐久力の種々の程度または他のどんな事情をも何ら顧慮しないで、蓄積（大西注。資本蓄積）が必然的に財貨の価格あるいは相対価値を騰貴させると考えたこと、したがって財貨の価値は、その生産に必要な労働量によっては、もはや定められないと考えたこと、以上に対して私は反対しているのです。⁽²⁷⁾かれ（大西注。アダム・スミス）に反対して、私は次のように主張しているのです、すなわち相対価値が変動するのは、このように利潤と賃金とに分配されるからではなく——つまり資本が蓄積するからではなくて、それは社会の全段階において二つの原因、ひとつは所要労働量の多少、他方は資本耐久力の大

小の二原因にのみ基づくものであると——しかも前者（大西注。所要労働量の多少）は後者（大西注。資本耐久力の大小）によって、決して代位されるものではなくて修正されるに過ぎない、と私は主張しているのです。」⁽²⁸⁾と。

以上のとおり、「実は、トレンズはアダム・スミスの見解を正しく表明していない」⁽²⁹⁾のであった。トレンズは、アダム・スミスが資本蓄積、利潤支払いの行なわれる社会では、投下労働量は価値を決定する唯一の事情ではないと論じているかのように誤解していた。換言すれば、トレンズは、アダム・スミスが労働価値修正論的に論じているかのように誤解していた。しかしアダム・スミスは、文明社会において価値は、賃金、利潤、地代の三本源によって構成され、投下労働量によって決定されるものではないとし、その後のいわゆる通説的な生産費価値説を唱えたと解するのが正しいのである。リカードのアダム・スミス批判は、この通説的な生産費価値説に反対であり、文明社会においても価値は投下労働量によって決定され、この純粹労働価値に資本耐久力の大小、結局、資本の回転時間の遅速が「修正」原因として働くとする。したがって、賃金が利潤を通じて相対価値に与える影響のあり方も、財貨生産に要する資本の耐久力の大小、結局、資本回転時間の遅速の程度いかんによって異なってくる、としているのである。以上のようにリカードが、かれの理論とアダム・スミスの理論との食い違いの本質につき正確に述べ、それによって前記削除文段の意味を明瞭にしたのは、前記ジェイムズ・ミルあての私信中が最初のものである。いずれにしても、リカードのアダム・スミス批判が、あたかも労働価値修正論に反対しているかのように誤解を与えるおそれがあるので、前述引用の文段が第三版において削られたことを、このジェイムズ・ミルあての手紙によって、われわれは十分に知ることができる。リカードは、トレンズの批判による動揺をいささかも示していない。要するに、問題の文段の削除

は、リカードの「弱変」を示す証拠となりうるものではなかったのである。

つぎに前記(B)の問題、すなわち「一に」を「ほとんど、もっぱら」と改めたのは、どのような事情によるものであろうか。これもまた、前記ジェイムズ・ミルあての手紙からの推察によって明らかとなる。「原理」第一版、第二版においてリカードは、財貨が不変の価値尺度となりうる条件について次のように言っていた。「もし今もまたいかなる時代にも、それを生産するに要する労働量が常に正しく同一不変な何か一つの財貨が発見できれば、その財貨は不変の価値をもち、これによって他の諸物の変動を測定できる標準として、きわめて有用なものとなるであらう。」と。また、同じく次のようにも言っていた。「あらゆる時およびあらゆる事情のもとにおいて、それを獲得するのに正確に同一量の労働を要すること……」と。そして彼は、具体的には貨幣をもって、そのような不変の価値を持つ貨物と仮定していた。これを(B)の問題に関係させ、前記の手紙から推量すれば次のように考えられる。すなわち、「一に」の背景は、財貨の価値の貨幣的表現である価格が賃金騰貴の結果として騰貴しえない——価格は生産における困難の増加によってのみ騰貴する、ということを示すことであった。ここで彼は、「貨幣は不変の価値よりなると、別言すれば、貨幣は常に無裝備労働(大西注。unassisted labour——固定資本の助けのない労働の意)の同一量の生産物であると仮定」⁽³²⁾している。この仮定がある限り、ある財貨の生産に固定資本が参加しても、貨幣(または金)の生産には、それは参加することがないから、賃金騰貴↓(平均)利潤下落によって、財貨の価格は、下落しても騰貴することはあり得ないのである。

一方、第三版で「ほとんど、もっぱら」と改めたのは、固定資本を用いないで生産される財貨の場合、賃金騰貴の

結果として価格騰貴を許容する新標準の採用を反映するものである。すなわち、ここでは貨幣となる「金は、その生産に二種の資本（大西注。固定、流動両資本）を使う割合が、たいていの財貨の生産に投ぜられる平均量に最も近い一財貨と見なし」また「この割合は、一方は固定資本をほとんど用いず、他方は労働をほとんど使わぬ両極端から、両者間のちょうど中位をなすような、ほぼ等しい距離にある」として採用された標準である。したがって、これに関連した文段は、賃金騰貴にともない、この標準ないし価格測定の媒介物に照らして、ある財貨は価格が下落し、他は騰貴するという趣旨に改訂された。こうして「ほとんど、もっぱら」なる句は、新採用の標準に照らし、賃金騰貴の際の価格騰落の範囲を最小にもくろむ一連の調整の一つとしての位置を占める。第三版におけるその一連の調整とは、たとえば次のようなものが挙げられる。すなわち「さりとて、これを重視するのも等しく誤っているであらう。」⁽³⁴⁾「もう一つの変動——右にくらべては小さいが——その結果からみると、比較的軽微なものである。」⁽³⁵⁾「利潤変動の影響は比較的軽微であり」⁽³⁷⁾等がそれである。

要するに、第一版、第二版の「一に」が第三版で「ほとんど、もっぱら」と改められたのは、基本的には、価値の標準尺度が第三版で改められた結果であって、「弱変」の証拠を示すものではないのである。

以上、(A)、(B)二点に関し、スラッファの見解を参考とした分析によっても明らかかとおり、リカードの価値説は、純粹労働価値説から「弱変」し、「後退」し、変説していったものではない。かれの修正労働価値説の基本理論は、すでに「原理」第一版のとき形成されているのであって、これに対し批判攻撃を受けたので、版を重ねるに従い、当初の根幹を維持しながら枝葉を整備し、添削し、説明を加えていったまでのことである。しかし第三版の価値論に

も、目立つ変更を示したものが無いではなかった。それは、前にその一端を示した不変の価値尺度論であったのである。ただ、その詳細を述べることは、与えられた紙数をすでに費やしている今は断念せねばならず、また次の機会に譲ることとした。

註

- (1) Staffa, Works., vol. VIII, p. 142.
- (2) Robert Malthus, The Principles of Political Economy (Robert Malthus, Principles., 1st ed., 1820.
- (3) Malthus, Principles, 1st ed., p. 88. Staffa, Works., vol. II, p. 58.
- (4) Malthus, Principles, 1st ed., pp. 90~91. Staffa, Works., vol. II, 59~60.
- (5) Malthus, Principles, 1st ed., pp. 107~8. Staffa, Works., vol. II, p. 79.
- (6) Staffa, Works., vol. VIII, p. 180.
- (7) Ibid., vol. VIII, p. 194.
- (8) Ibid., vol. I, p. xi (Introduction). なお、引用の手紙が、リカードの労働価値説放棄、生産費価値説への事実上の帰着を意味するようになった事及び、マシュー・マシュー (A. Marshall, Principles of Economics, Appendix 1, Ricardo's Theory of Value) をリカード (K. Diehl, Sozialwissenschaftliche Erläuterungen zu David Ricardo's Grundgesetzen der Volkswirtschaft und Besteuerung) 著である。
- (9) Ibid., vol. VIII, p. 279. and ibid., vol. I, p.xi (Introduction.).
- (10) Ibid., VIII, p. 280, and ibid., vol. I, p. xi (Introduction.).

- (11) *Ibid.*, vol. I, p. xl, and *ibid.*, vol. VIII, p. 344.
- (12) *Ibid.*, vol. I, p. liii (Introduction). 発行者から第三版発行の希望をリカードが告げられた時期を「スラッソフは一八二〇年七月とごぼる。それは一八二〇年十二月四日づけマカロッタあての手紙 (*ibid.*, vol. VIII, p. 315) 一八二〇年七月二日づけマラーヌあての手紙 (*ibid.*, vol. VIII, p. 206) 及び一八二〇年八月二日づけマカロッタあての手紙 (*ibid.*, vol. VIII, p. 213) から推測したものとせよ。 (対照) J・H・ホランド著『山下英夫訳「リカードの研究」ニツイテ』「しかるに一八二〇年の末に発行者のマリー (Murray) が『経済学および課税原論』の新版を出したごとく再度を始めぬた。』
- (13) *Ibid.*, vol. VIII, p. 229, and *ibid.*, vol. I, pp. liii~liv (Introduction).
- (14) Monthly Literary Advertiser, 10 Jan. 1821.
- (15) Staffa, Works, vol. I, p. liv (Introduction).
- (16) *Ibid.*, vol. I, p. liv (Introduction).
- (17) 下記の引用は註文に於て参照せよ。 *Ibid.*, vol. VIII, p. 333 (Ricardo's letter to Trower, dated 14 January 1821).
- (18) *Ibid.*, vol. VIII, p. 333, and *ibid.*, vol. I, pp. liv~lv (Introduction).
- (19) *Ibid.*, vol. VIII, p. 373, and *ibid.*, vol. I, p. lv (Introduction).
- (20) *Ibid.*, vol. I, p. 8. Gonner's ed, Ricardo, Principles, p. 3.
- (21) Jacob H. Hollander, The Development of Ricardo's Theory of Value, —Quarterly Journal of Economics, 1903~4, vol. XVIII, pp. 455~91. 註文「リカードの著述」ニツイテ参照せよ。
- (22) Edwin Cannan, A Review of Economic Theory, 1929, p. 185 and p. 176.
- (23) Staffa, Works, vol. I, pp. xxxvii~xxxviii (Introduction). George J. Stigler, Essays in the History of Economics, 1965, pp. 327~8.
- (24) Staffa, Works, vol. I, p. xxxviii (Introduction).
- (25) *Ibid.*, vol. I, pp. 22~3, n. 3. なほリカードは「リカード「第一に」資本蓄積について」として「以下は」資本の蓄積を

たは利潤の支払いが価値に与える影響」という命題について論じている。そして第二の命題であるところの土地の占有または地代の支払いが価値に与える影響については、第二章「地代について」において論じられている。第二章の冒頭で、「しかしながら、土地の私有と、その結果たる地代の発生とは、生産に必要な労働量とは無関係に、財貨の相対価値に何らかの変動をひき起こすか否かを考察する仕事が残っている。」(ibid., vol. I, p. 67. Gonner's ed., Ricardo, Principles, p. 44. 竹内謙二訳「原理」上巻、五三ページ)とリカードが述べられているが、前記「第一に」対応するものがある。

- (26) Staffa, Works, vol. I, p.22. Gonner's ed., ibid., p. 17. 竹内訳「原理」上巻、二四ページ。
- (27) 以エマヌ・スミスの所説に關しては次を参照。Smith, Wealth of Nations, vol. I, pp. 49~55. 竹内謙二訳「国富論」上巻、六三~七二ページと比較参照。傍点は大西のもの。
- (28) Staffa, Works, vol. VII, p. 377, and ibid., vol. I, pp. xxxvi~xxxvii (Introduction.).
- (29) Ibid., vol. VII, p. 377 (Ricardo's letter to J. Mill, dated 28 December 1818).
- (30) Ibid., vol. I, p. 17, n. 3. Gonner's ed., op. cit., pp. 11~2. 前掲訳書「上巻」一八ページ。
- (31) Staffa, Works, vol. I, p. 27, n. 1.
- (32) Ibid., vol. I, p. 63 (Ricardo, Principles, 1st ed.).
- (33) Gonner's ed., Principles, p. 38. 竹内訳「原理」上巻、四六ページ。なお、このような標準によつてはかられる場合、全財貨の平均価格をその総価値は、賃金の騰落によつて影響を受けなからるであらう。——Staffa, Works, vol. I, pp. xli~xlv.
- (34) Gonner's ed., ibid., p. 30. 同前訳書「上巻」三七ページ。(Staffa, Works, vol. I, p. 36).
- (35) Ibid., p. 35. 同前訳書「上巻」四三ページ。(Staffa, Works, vol. I, p. 42).
- (36) Ibid., p. 29. 同前訳書「上巻」三六ページ。(Staffa, Works, vol. I, p. 36).
- (37) Ibid., p. 38. 同前訳書「上巻」四六ページ。(Staffa, Works, vol. I, p. 45).